

# NEWS LETTER

## 短期大学基準協会

ASSOCIATION FOR ADVANCEMENT OF COLLEGES IN JAPAN

VOL.8

平成10年7月

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25(私学会館別館内)

TEL03-3261-3594 FAX03-3261-8954

編集・発行 短期大学基準協会

### CONTENTS

- 巻頭言 古代地中海世界の日常と教育
- 「短大教育の将来に希望を！」
- 生活文化学科における自己点検・評価の経年比較 ～セミナー&チューター制及びAO入試への過程～
- 委員会から

## 巻頭言 古代地中海世界の日常と教育

松田 紹典

短期大学基準協会理事  
聖和学園短期大学  
理事長・学長



ギリシア思想を学び初めたころ、疑問を2つもった。ピュタゴラス派が数を小石と考えた理由、また漢数字のように表示する文字でどうして計算できたのかである。

時も関心も移り、いまは古代ギリシア人心象の冥界地図や現世との関わりを学び、素朴な疑問を忘れていた。現在、短大で生活文化論も担当しているが思わぬ機会に古い疑問を思い出した。西欧型生活の源を古代地中海世界に求め、古代の日常生活をまとめた好著を中心に訳して紹介している。経済的に活発であったイオニアでは貨幣が流通し初め、ソロンは早速貨幣をイオニア単位に統合し、アテナイ発展の基をつくっている。

鉄骨やセメントを木骨と日干煉瓦や漆喰におきかえ、窓枠にガラスがなく、屋上はスレート葺でも階段は立派だし箱型3階の外観はとて新石器時代の住宅建築とは思えない。

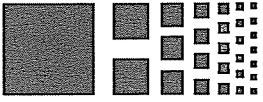
女性衣裳は布地を裁断せずに用いる。1枚の布でドーリア型の袖なし、イオニア型のラグラン袖の上部とひだの多いスカートができる。そのうえ片はずしにしたり、スカートをたくし上げたり、千変万化、現代女性の姿にしてもおかしくない、天火も鍋も土器だがパンも焼けるし、シチューも煮られる。都市計画では山奥より水道を町角までひく、獅子の口は豊かな水を吐き、水汲みの女性が集う。

主婦の第1の仕事は育児とくに教育であった。娘は自分のそばにおき、家庭経営の一切を見習わせ、息子は7歳で

初等校に通わせた。オキスにも百人規模の初等校が多くあった。地震で初等校が倒壊し多くの死者が出たとヘロドトスは記録している。誘拐も多いので主婦は老練な奴隷を同行させ、蠟を薄くひいた黒板を綴じたものと小さな銀杏の葉の形を頭にした角製の筆と楽器などをもちせた。小学1年生の私達も石板と石筆を用い、誤字などは石板拭で消したが、古代少年は角筆の頭でこすり消した。習字や作文・絵なら黒板で充分だが計算は別であった。日本の和算家のように算盤を用いたのである。10個の石玉を横串に刺し、4段にすれば千・百・十・一の位となり、加減の計算は容易である。

お伴の奴隷は忘れ物を取りにも戻る。しかし、主な任務は教室内での子供の対応に注意を拂い、学習の内容や授業態度、宿題などを主婦に報告することであった。母親はこの報告にもとづいて、きびしく指導した。浮世風呂によれば、日本の幕末の寺子屋の就学年齢はほぼ同じであるが男女共学であった。しかし、両親の教育への心構えは現代と似て寺小屋まかせのように思える。

古代アテナイには、都会的で秀才達の集う私立大学プラトンのアカデメイア、国家援助の下、多くの個性的な研究集団をもつアリストテレスのリュケイオン、古いピュタゴラスやヘーラクレイトスの学舎、イソクラテスの実技的な学校もあり、時代を先取り現代の要請に応える学園の競争が学芸を支えていた。



# 「短大教育の将来に希望を！」



短期大学基準協会理事

小出 忠孝 (愛知学院短期大学 学院長・学長)



## 「高等教育発展の基礎は短大」

近年わが国高等教育の普及発展はめざましく、平成9年の大学・短大進学率は47.3%に達し、近く50%を超えんとしており、米国に次ぐ高学歴国となっている。しかし昭和35年の進学状況をみると、高校へは50%以下、大学へは10%にすぎない。僅か37年前では中学生の半数以上が社会に出て就職し、高校進学は半数以下にすぎない。また高校生も大部分が就職し、大学・短大進学は少数のエリートのみである。それが現在の様に、中学生の殆どが高校へ、また高校生の半数近くが大学・短大へ進学する状況になるとは、当時誰もが想像出来なかったことである。短大が誕生したのは昭和25年で、六三制の発足の際、旧制専門学校の救済策として、暫定的制度の2年間の短期教育機関として誕生したのである。当時のわが国女性の22~23才で結婚し、家庭に入るというライフ・スタイルの時代にあっては、高校卒業後2年間の短大は女性の教養を高め「教養ある家庭婦人」を育成するためには最適の教育機関であり、人文・家政など教養関係学科を中心として、女子短大花盛りといわれる時代を迎えたのである。さらに経済成長に伴い、社会のニーズに対応して専門職業養成系の学科を増設し、女性の職業人養成の場として、社会の求める人材を多く送り出し、女子教育のため多大の貢献をしてきた。現在短大595校に、44.7万人の学生が学び、わが国高等教育の一翼を、特に女子教育では大きな部分を担っている。わが国高等教育が現在の様に発展してきたのは、その基礎に短大の普及があったからといって過言でなく、短大関係者は大いに自負すべきことである。

への志願者減少は、当然の成り行きと考えざるをえない。これに対応して短大から大学への改組転換が進められているが、新しい時代に対応する最も明快な選択肢であり、望ましい姿の一つである。一方、この女子の大学志向の増加と、18才人口減少とがダブってきたため、短大志願者減少は予想以上であり、関係者の一部から「短大悲観論」が叫ばれている。しかし従来の短大進学層から大学進学が増加したといっても、すべてが大学へ進学するとは考えられない。米国でみられる様に、高校と大学との中間に位する短期高等教育機関の存在価値は、充分にあると考える。そのためには各短大がその特色を生かしつつ、「教養教育と実務教育が結合した専門的職業教育」「豊かな社会生活を実現するための教養教育」或いは「多様な生涯学習機会の提供」など、多様なニーズに応じた教育機能の一層の充実を図る必要がある。各短大では時代のニーズに合った学科の新設や改組、専攻科の設置、カリキュラムの見直し、入試の多様化など、今後積極的に改革を進めていくことが重要である。さらに社会人や高齢者に対応する教育、地域社会との連携なども重要な課題である。その上これらの改革を通じ、短大を継続する高等教育におけるファースト・ステージと考え、四年制大学への編入など積極的に対応すべきである。また同時に短大の特色ともいえるべき保育・教育系、食物栄養系、医療・福祉系など資格取得分野をさらに充実強化し、有用な人材育成を通じて、短大のレーゾン・デートルを明確にし、社会にPRする事も重要である。

## 「これからの短期大学—ファースト・ステージ論とレーゾン・デートル論」

近年社会の進歩発展はめざましく、社会全体が豊かになると同時に、高学歴化が進み、女性の社会進出も本格化してきた。女性にも、より高度の知識や技能・資格が求められ、女性の四年制大学志向が強まってきた。女性のライフ・スタイルも晩婚化の傾向が強まり、さらに一生職業を続ける傾向も徐々に進みつつある。この様な変化から短大

## 「大学・短大の将来規模」

平成9年の大学審議会答申「将来構想」に示された試算によると、18才人口が平成21年に120万人に減少した時、大学・短大への入学者も平成8年から約10万人減少して70万人となり、計算上では志願者が全員入学できることとなる。また進学率は58.8%（高卒のみでは55.1%）に増加することとなる。短大についてはすでに平成11年から計算上は全入時代になると推測されている。過去の進学状況から推論すると、早かれ遅かれ大学全入時代到来となり、弱小の大学・短大は経営上厳しい状況となる。一方社会のマン・パワーを図る指標である人口千人当たりの大学・短大

在学者数をみた場合、わが国は25.0人で、アメリカの47.1人、フランスの33.4人、イギリスの24.5人に比較すると高い水準と言えず、増加させる必要がある。平成12年の志願率58.8%、入学者70万人の予想値から考えて、志願者を10万人増加させると、現在と同じ80万人の学生を確保することが出来る。これは志願率で約8%上積みする事であり、高校生の約3分の2に当たる。その程度の新しい分野の開拓は、易しい事ではないが、不可能な事ではないと思う。高校生の順位で中位の50~63%の分野の、今迄進学していなかった生徒を対象とする、新しいカリキュラムの開発、教育法の改革により、この層の高校生を進学させる為の努力をする必要がある。また短大存続のため是非努力しなければならぬ事である。

### 「短期大学は大学である」

短期大学は学校教育法の制度上は、修業年限2年又は3年の大学として、「大学」のなかに位置づけられている。それにもかかわらず、一般の人々の「短期大学」に対する理解は薄く、「大学」と区別して考えられる傾向にある。女子のための短期の教育機関として、華々しく活躍しすぎたせいもある。しかし現状から考えると「短期大学は大学である」という理解を一般に深める必要がある。例えば大学入試センター試験を例にしても、大学受験者は利用出来るが、短大受験者は利用出来ない。高校卒業生で大学受験資格があるにもかかわらず、短大志願の場合は受験を認めないということは、大変不合理なことで、早急に解決しなければならない問題である。そのためには短期大学の名称を廃止し、大学という形態で一本化することを強く推進する必要がある。例えば修業年限別に、二年制大学、三年制大学、四年制大学にするとか、大学院の様に大学の前期課程・後期課程といった名称に変更することである。何れも短期という名称をとり、大学の分類で一括し、「短大も大学である」ことを明確にする必要がある。ただし学位については現行制度の通り、二年又は三年制大学卒業者は「準学士」とし、四年制大学卒業者は「学士」として区分する事ができる。今後の短大の生き残り作戦の一つとしてこの

名称変更の運動を、短大協会は全力をあげて、強力に推進する必要がある。近く文部省に短大問題を特別に検討する委員会が設置される様であるが、その委員会を通じても是非実現に向けて努力していきたいと思う。

### 「国民の大多数に」

アメリカのクリントン大統領は、昨年一般教書で「アメリカの国民はすべて8才迄に読み書きソロバンを、12才迄にインターネットの使用を、18才迄に大学へ全入を、そしてすべての人に生涯教育を」と高い教育目標を掲げ、そのために教育予算を毎年20%づつ増額すると発表した。この場合の大学とは、アメリカで広く普及しているコミュニティ・カレッジを含めての話であるが、国民すべてに高等教育をとの意気込みは、大いに賞すべきである。わが国でも世界の先進諸国に伍して発展を続けるためには、出来る限り多くの国民に、短大教育を含めた高等教育を受けさせる必要がある。国民全体の教育のレベルが上がることは、国の知的ストックを増加させることであり、資源の少ないわが国にとって最も重要なことである。同時にまた国民すべてが、文化の薫り高い、心豊かな幸せな生涯を送ることもなる。国民の大多数に短大教育を受けさせ様とすることは、進学率50%の現在から考えると可成り困難なことと思われる。しかし今から35年前の高校進学率50%足らずの時には、誰もが想像できなかった高校進学95%が、現在実現していることを考えれば、不可能なことではないと思う。逆に95%の高校進学者は大学受験の有資格者であり、大学進学の前準備であると考えられる。幸いに日本民族は大変教育熱心であり、さらに経済的に恵まれ、少子化時代である。その上、横並び傾向の強い国民性から考えると、国民の大多数の短大進学も夢物語ではないと考える。しかしその実現のためには、各短大が国民の期待に応える様な、魅力ある多様な教育内容を提供する必要がある。また準義務化する短大教育に対しては、学生の経済的負担の軽減のため、私学助成の大幅な増額運動も強力に行う必要がある。これらの努力により短大の将来は、明るく輝かしいものになると信じ、大きな希望をもって進んでいきたいと考える。

## 生活文化学科における自己点検・評価の経年比較

～セミナー&チューター制及びAO入試への過程～

短期大学基準協会 向上充実委員会委員長

坂田 正二 (広島文化女子短期大学 理事長・学長)

渡邊 義生 (広島文化女子短期大学 副学長)

### 1. はじめに

#### (1) 本学における自己点検・評価の年間スケジュール

##### ア. 目標設定

毎年12月、次年度予算の概算要求のとりまとめの時期に合わせて、次年度の自己点検・評価のための目標をかなり詳しく設定する。

それは

- ① まず個々の授業担当者が授業内容や方法について目標を立てる。
- ② 次にそれを(学)科会に持ち寄り、学科レベルでの目標設定を行う。同時に学科としての概算要求もその時点でとりまとめる。
- ③ 更にそれを(部・科)連絡会議に上げ、全学としての目標設定を行う。(予算編成はそれと並行してヒアリング及び査定を行いながら進められる。)

#### イ. 自己点検・評価それ自体は年度末の3月に行う。

つまり当該年度の目標(それは前年度の12月に設定したもの)が達成されたかどうかを自己点検・評価する。評価それ自体は極めて簡単なもので、うまくいったと思えば◎、普通だと思えば○、うまくいかなかったと思えば△をつければ良い。

これらの評価も個人レベル・学科レベル・全学レベルで行い、それによって全学の評価を知る事ができる。大体70%位が◎である。

#### ウ. 開示

毎年7月、その自己点検・評価の大綱を冊子にまとめて公表する。これは分厚いものではない。その主たる配布先は高校進路指導部で、入試説明会の資料として用いている。但し、授業担当者の個人別の自己点検・評価は公表していない。

このようなやり方は、すでに30年も前から行っていた概算要求システムや高校進路指導部への情報開示システムを、短期大学設置基準改正を機に改正し、自己点検・評価システムとして作り直したものである。

### (2) 生活文化学科の概要

かつて被服学科と呼ばれていて、昭和39年度に設置された。本学で最も古い学科である。入学定員は125名でその内臨定が75名である。人口増減には極めて敏感な学科で昭和46～47年度及び平成9～10年と定員割れをおこなっている。これが現在の生活文化学科の最大の課題である。

カリキュラムは何度も改正し、早くも昭和41年にコース制を導入した。昭和63年から平成7年までは生活デザイン・染色工芸・織物工芸の4コース制のカリキュラムであったが、平成8年からはファッションコースとインテリアコースの2コース制をとっている。

教員免許・衣料管理士・秘書士・情報処理士の資格が取れる。目下は定員割れで苦しんでいるが、学園経営からみると最も貢献度の高い学科で、学科増や大学設置のエネルギーは人的にも物的にもこの学科から出た。

### 2. 事例報告

#### 生活文化学科における自己点検・評価の経年比較

##### (1) 「セミナー&チューター制」への歩み

セミナー&チューター制は平成9年度より実施した。これは後述するアドミッションズ・オフィス入試(以後、AO入試と略記する)と表裏一体をなす本学独自の教育システムであるが、この大きな改革が、自己点検・評価の中から出てきたものであることについて報告する。

セミナー&チューター制について説明すると、入学時に希望分野別にグループ分けし、ひとりの教員が1グループ(7～8人)を担当し、時間割作成からクラブ活動、卒業研究から就職相談にいたるまで学生生活全般について個人指導や個別相談にあたる。無論1年生と2年生が一緒であるから先輩からの助言も極めて有効に作用する。一人ひとりの先生方の研究室や実習室が毎日小規模なホームルームの観を呈している。教師中心に行われていたクラス主任制から学習者中心の小集団づくりへの移行の試みであるが、現在はかなりうまくいっていて、キャンパスの雰囲気が一変し、活気が甦った。

##### (2) セミナー&チューター制にいたる自己点検・評価の経緯をまとめると次表のようになる。【A表】

項目 年度	授業担当者の自己点検・評価の状況 (抜粋)	生活文化学科の自己点検・評価の状況 (抜粋)	全学の自己点検・評価の状況 (抜粋)	実施の状況
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活造形実習にかつての活気がなくなった。教育内容を再検討する。(多数)</li> <li>コンピュータを利用した教育を検討したい(複数)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4コース(服デ・生デ・染・織)の再検討をしよう。その方向性を探そう。</li> <li>学生の意識調査を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「対話的教育」の一層の充実・推進を図る。</li> </ul>	
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年と同様に実習授業についての点検・評価が多数</li> <li>普通授業の双方向性を高める(複数)</li> <li>コンピュータ教育の導入(複数)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4コースを再検討し、ファッション・インテリアの2コースにする。</li> <li>そのカリキュラム・ストーリーを完成させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様化した学生に対する教育について全学的な取組みを開始した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生自身の自己点検・評価を実施した。</li> </ul>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>シラバスの本当の役割について再検討しよう(複数)</li> <li>CAD授業の実施計画の作成(複数)</li> <li>セミナー制度の再検討(複数)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2コース(ファッション・インテリア)制のカリキュラム実施計画。</li> <li>学生募集要項の作成をしよう。</li> <li>学生の意識調査を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生の多様化の内容の分析にはいる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファッション・インテリア2コース制の実施のための教育条件整備に着手。</li> </ul>
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>新カリキュラムを実施したが期待したほどの成果があらがない(セミナーも同様)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新カリキュラムの新シラバスの共同制作。</li> <li>授業の活性化を図る。(カリキュラムの改革だけでは活性化しないことに着目した。)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活文化学科の改革の成果に全学が注目した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファッション・インテリア2コース制の実施</li> <li>DCL(パソコンによるデザイン教室完成)</li> </ul>
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育条件の整備やカリキュラムの改造だけでは活性化しないことへの点検・評価が多数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育内容と生活指導の同時進行の改革の検討を開始した。(教師中心の改革の限界を感じ、学習者中心の改革にとりかかった。)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活文化学科より提案されたセミナー&amp;チューター制を全学実施することを検討。</li> </ul>	<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                 セミナー&amp;チューター制の全学実施に踏み切る。             </div>

(3) セミナー&チューター制の成果

生活文化学科(被服学科)のカリキュラム再検討の歴史は古い。昭和39年度に当時のカリキュラム・モデルそのままに設置された被服学科であるが、そのモデル自体社会的ニーズに合わなくなっていた。昭和40年秋に起案し、文部省技術教育課(当時)の了承の下に昭和41年度からコース制を実施した。後日このコース制が日本最初の試みであることを聞かされ、我が耳を疑うほど驚いたこともあった。その後コース制の内容も数次にわたって改革し、開設授業科目や授業内容の改善にいたっては枚挙にいとまがない。しかし、これらは全て教師中心の「上から」の改革であった。自信を持って学生に提供したつもりのファッション・インテリアの2コース制も当時の学生にとってはあまり良い反応ではなかった。また志願者・入学者の増加にもつながらなかった。一体最近の学生はどうなったのか、これが授業担当者の自己点検・評価によく表れている。そこから「学生の求めているものは何か」ということを模索することになり、やっと辿りついたのがセミナー&チューター制である。そのときのキー・ワードは「学習者中心のシステム」を組むということである。これは目下のところ学生の認知を得ている。キャンパスにどうやら活気が戻ってきた。

(4) A O入試の実施について

本学では平成10年度入試(平成9年度実施)の入試からA O入試を行っている。その概要は「ビトウィーン」の平成9年11月号や平成10年4月号に詳しく書かれているので御参考願えれば幸いである。多くの関係者から新型入試といわれているが、本学ではセミナー&チューター制の延長線上で検討された入試方法で、授業改革の検討の一環として出てきたものである。男女共学や短大

名称変更も今後進めるが、それらと並ぶものである。つまりA O入試は、本学のセミナーで行う専門的な内容に受験生の個性や意欲がうまく接続できるかどうか相談するというものである。受験生の個性・学習歴・意欲等がうまくマッチするかどうかを見極めた上で入学を認めるという入試である。従来のような同時横並びの偏差値至上主義による判定から時系列的に発達した個性を本学で更に伸張できるかどうかを見るために行う入試であり、ヒトをモノと見ないで、ヒトをヒトと見る入試ともいえる。これは成熟した民主主義の下においてはいつかは到達しなければならない原点に立つものとも考えている。この入試の導入にいたる5年間の自己点検・評価の軌跡をふりかえてみよう。【B表】

(5) A O入試の成果

学生確保の点から見れば、毎年減少していた志願者が下げ止まり、入学者もわずかながら増加に転じた。今年の入試説明会での手応えも昨年よりは良くなり、次年度は入学者が上昇するものと期待している。一番の問題点は高等学校進路指導部が相変わらずの偏差値一辺倒の指導を続けていることだが、これも次第に理解を得られるものと思っている。しかし、A O入試はあくまでも学生に魅力のある授業は何かと問い続け、教師中心の授業から学生中心の授業に転換し、学習者との心の交流を図るためにセミナー&チューター制を導入するという改革の中から出てきたものであるということを重ねて強調しておきたい。

入学した学生も自分の個性を認められたことに大きな誇りを持ち、学習態度も極めて良く、学内でも胸を張って力強く歩いているのが印象的である。

項目 年度	授業担当者の自己点検・評価の状況 (抜粋)	生活文化学科の自己点検・評価の状況 (抜粋)	全学の自己点検・評価の状況 (抜粋)	実施の状況
5		学生の意識変化の調査分析	「対話」教育の推進	
6			学生確保の不安が増大 →	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般入試の中に意欲重視入試の導入 (推薦入試の改善)</li> <li>・学生自身の自己点検・評価制度導入 (学生中心)</li> </ul>
7	学生自身の自己点検・評価を見て教師中心のシラバスの再点検 (複数) →	学生の意欲調査・分析	(学生確保の不安が増大)	
8	新カリキュラムについて自己点検・評価 (これは予測に反した結果となった。) (複数) →	高等学校家庭科との交流会実施	(学生確保の不安が増大)	
9	セミナー&チューター制の実施 →	入試制度の検討 →	入試制度の改善 (AO入試の実施) →	AO入試の実施

### 3. まとめ

～自己点検・評価の経年比較の意義～

今回はじめて自己点検・評価の経年比較を行った。

平成5年度以降、短期大学家政系学科をめぐる状況はきびしい。本学生活文化学科も例外ではない。学生の気質・学習意欲・目的意識等授業担当者を悩ませる要因が年毎に変化し、かつ増大している。加えて入学者の減少傾向は経営的にも大きな問題となってきた。これらのことが授業担当者・学科・全学の共通の課題となり、その課題に対応するための意識統一が図られなければならないが、このような困難に直面したときこそ自己点検・評価の果たす役割は限りなく大きい。

本学の運営は(学)科会、(部・科)連絡会議、全ての授業担当者が参加する教授会が定例的に行われ、意思の疎通が図られている。このため個人・組織の評価目標がそれぞれの立場で共通課題に取り組むことになる場合が多く、自己点検・評価の結果も相互に理解され、課題解決のための施策となり、実施に当たっては共通理解が得られるという傾向が強い。この傾向が強いということは今回の経年比較によって始めて判った。平成5年当時はそれでも授業担当者は自らの専門教育へのこだわりが強くそれに係る教材開発や教材研究等に関心が向かっていた。しかし、平成6年度以降学生の意識・意欲の急速な変化や学生数の減少等で危機意識が高まり、双方向性の授業への志向、CAD教育の大幅な導入等が試みられ、4コース制から2コース制への転換も図られた。

しかし、豈図らんや、折角の改革も学生の反応が鈍かった。学生募集にもつながらなかった。ここで再び自己点検・評価が万鈞の重みを持つてくるのである。即ち教師中心の改革ではどんなに優れていると思っても学生達には通用せず、ここでようやく学習者中心に転換しなくてはいけ

ないという共通の問題意識を持つことができた。これがセミナー&チューター制を産み出し、やがてAO入試もその討議の中から生まれてきたのである。

目下、本学における自己点検・評価項目としては「学生確保」と「学生の多様化への対応」が重要な課題となっている。授業担当者、学科、学生部はこれらの自己点検・評価の「目標設定」をふまえ、施設・設備の改善を図ったり、学生指導のための支援体制を整えていくことになった。このように本学における自己点検・評価の意義・役割・機能は本学の運営にとって欠くことのできない重要なものになってきている。今の短期大学には今後如何なる事態がおこるか予測できないが、如何なる事態がおこってもこの自己点検・評価が正しく機能している限りは、本学は生き続けていくであろうと確信することができた。

#### 向上充実委員会よりお願い

本委員会が昨年度実施したアンケートによると「自己点検・評価を更に充実させるためには自己点検・評価の経年比較を行うことが必要」という意見が多かった。

経年比較とは一体何だろうと思いつつ、委員長という責任から先ず自分の短大の一学科をとりあげて自己点検・評価を5年間に渡ってふりかえったのが本稿である。

一方、本協会では任意の短期大学間で相互点検・評価を行うよう提唱している(「短期大学の自己点検・評価—新しい教育文化の創造をめざして—」参照)。

そこで、本稿をお読みいただいた会員校の中で、それぞれの短期大学の自己点検・評価を持ち寄って相互点検・評価を行い、更なる向上充実を図りたいという希望があれば、その旨事務局にご連絡願いたい。それが本協会の模索している相互点検・評価の第一歩となればこれにまさる喜びはない。

## ■「大学」と名称の一元化を■

— 一向上充実委員会から —

森 一 貫 (帝塚山短期大学 学長)

「短期大学」という呼び名をやめてはどうかという議論がある。今後は「大学」という名称のもとに2年制・3年制・4年制の大学があるというように制度を変えてはどうかというものである。また、「大学」を「前期」「後期」の課程に分けてはどうかという提案もある。いやいや、それでは短期大学の特色がなくなるので、「短期大学」というからこそ存在理由と価値があるのだ。という主張もある。

これらは、最近、筆者が耳にした意見であるが、ここでは「大学」という名称一元化にその根拠があるかどうか考えてみた。

学校教育法では、大学の目的は「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用能力を展開させること」であり、短期大学の目的は「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は实际生活に必要な能力を育成すること」である。

この二つの目的は、言葉を厳格に区別すれば異なる目的のように理解する向きもあろうが、「深く専門の学芸を教授研究」することにおいては共通である。また、「知的・道徳的及び応用能力」と「職業又は实际生活に必要な能力」という二つの「能力」も根本的には異なるものではなく、それは知的生産能力であることには変わりはない。それは、伝達や観察・実験によって得られた知識を情報として集積し、自分で問題点を整理し、思考し、表現して社会に貢献する能力のことである。このように考えてこそ、大学・短期大学の存立があるのであれば、「大学」という名称の一元化にも根拠があるのではなかろうか。目的は本質的に同一なのである。

「大学」全入の時代が来ている。高等教育機関で学習したいと思う者は全て学習できる時代である。その時の選択として様々な「大学」があるという時代である。名称の一元化を進めてはどうだろうか。

## 委員会から

## ■短大と専各の共栄共存■

— 調査研究委員会から —

— 池坊短期大学 —

阿 部 美 哉 (国学院大学  
日本文化研究所長)

今日、短大の改革は、大きく分けて四大化の方向と短大として個性を伸ばしていこうとする方向に二極化されている。本学は、専門学校と各種学校を併設しつつ、後者の方向を選択した特色ある事例である。

本学の第一の特徴は、立地の良さである。室町、四条のまさに都心に立地しており、地下鉄と阪急の「四条」駅から徒歩で2分とかからない。祇園祭などの都をあげてのハレの日には、人の流れが開放されたキャンパスを通り抜け、学生の活けた生け花の展示が祝祭の気分と融合する。建学当初の主たる母体であった全国の有名旅館や素封家の令嬢が四大志向になってしまった今、地元の中堅市民のニーズを吸い上げて、新しい学生を供給源として確保している理由の一つには、まずこの立地をあげなければなるまい。

この校地に、地上8階地下1階の充実した設備を整えた校舎が新築されている。池坊の特色である華道、茶道、香道を習得するための設備、器具、文献の充実はもとより、国際社会に職業人として対応できる人材の育成を念頭において、PC、AV機器を取り揃えた教室も用意されている。

本学は、学校法人池坊学園のもとに、池坊短期大学、池坊文化学院（専門学校、本学キャンパスに併置）、池坊お茶の水学院（各種学校、東京）が置かれ、学園理事会の運

営委員会は、理事長のもとに、池坊お茶の水学院事務局長を兼任する常務理事、短大学長および副学長、ならびに池坊文化学院事務局長代理が理事となって運営している。短大は、日本語文化学科と生活文化学科を設置して、広い知識と高い識見を備え、建学の精神である「知と美」を身につけた知性ある社会人の育成を目指しているが、池坊家元との特別に深い関係を生かし、また表千家、裏千家、両茶道家元や香道志野流家元など華麗な客員教授を要する文化学院が、短大卒業生の受け皿になるとともに、外部からも多くの短大、4年制大学の卒業生を受け入れている。

なお、本学は、京都・大学センターの単位互換制度に積極的に参加しており、平成10年度には、他大学、短大から、男性、成人を含む1,079人の単位互換出願者が有り、うち759人が受講した。これは、本学の大きな社会奉仕であるばかりでなく、本学の活性化に資するとともに、地元大学全体への大きな貢献になっているというべきであろう。

末筆ながら、懇篤なご説明を下さった井尻益郎学長ほか教職員の方々、および貴重な機会を与えて下さった高鳥学長、和野内学長、杉田次長ほか協会役職員の方々に感謝申し上げます。

## ◆ 役員一覽 ◆

平成10年4月22日現在

会 長	佐久間 彊 千葉経済大学短期大学部 理事長	〃	関 口 富 左 郡山女子大学短期大学部 理事長・学長
副会長	日 下 晃 武蔵川女子大学短期大学部 理事長・学長	〃	瀧 川 直 昭 名古屋文理短期大学 理事長
〃	高 鳥 正 夫 東横学園女子短期大学 学長	〃	館 昭 学位授与機構 教授
理 事	浅 井 幹 夫 北海道女子大学短期大学部 理事長・学長	〃	谷 本 貞 人 関西外国語大学短期大学部 理事長・学長
〃	阿 部 亮 耳 光華女子短期大学 学長	〃	戸 田 修 三 日本私立学校振興・共済事業団 理事長
〃	有 馬 泉 中日本自動車短期大学 学長	〃	西 村 駿 一 別府大学短期大学部 理事長・学長
〃	井 内 慶 次 郎 日本視聴覚教育協会 会長	〃	春 山 志 郎 元東京工業高等専門学校 校長
〃	上 野 一 郎 産能短期大学 理事長	〃	平 方 昇 一 明和女子短期大学 理事長・学長
〃	大 谷 和 雄 名古屋短期大学 理事長・学長	〃	松 田 紹 典 聖和学園短期大学 理事長・学長
〃	川 並 弘 昭 聖徳大学短期大学部 理事長・学長	〃	松 田 英 毅 作陽短期大学 理事長・学長
〃	栗 坪 良 樹 青山学院女子短期大学 学長	〃	村 崎 正 人 徳島文理大学短期大学部 理事長
〃	小 出 忠 孝 愛知学院短期大学 学院長・学長	〃	山 内 昭 人 香蘭女子短期大学 理事長
〃	坂 田 正 二 広島文化女子短期大学 理事長・学長	〃	和 野 内 崇 弘 札幌国際大学短期大学部 理事長・学長
〃	佐 藤 弘 毅 目白学園女子短期大学 理事長・学長	監 事	出 田 憲 二 熊本音楽短期大学 理事長・学長
〃	塩 川 利 員 大阪青山短期大学 理事長・学長	〃	嘉 悦 康 人 嘉悦女子短期大学 理事長・学長
〃	鈴 木 武 夫 日本私立短期大学協会 事務局長		

(五十音順 敬称略)

## ◆ 短期高等教育研究会委員一覽 ◆

平成10年4月22日現在

委員長	高 鳥 正 夫 東横学園女子短期大学 学長	小 出 忠 孝 愛知学院短期大学 学院長・学長
	井 内 慶 次 郎 日本視聴覚教育協会 会長	坂 田 正 二 広島文化女子短期大学 理事長・学長
	上 野 一 郎 産能短期大学 理事長	瀧 川 直 昭 名古屋文理短期大学 理事長
	岡 本 祐 次 三重短期大学 教授	館 昭 学位授与機構 教授
	川 並 弘 昭 聖徳大学短期大学部 理事長・学長	戸 田 修 三 日本私立学校振興・共済事業団 理事長
	日 下 晃 武蔵川女子大学短期大学部 理事長・学長	春 山 志 郎 元東京工業高等専門学校 校長

(五十音順 敬称略)

### 編集後記

最近、短大は四大や専門学校に押されていて元気がない、という噂を聞いたことがあります。それは偏見に基づいたもののようです。古代アテナイに負けず、個性的な短期大学が活躍しています。国民の教育レベルを上げるためにも、個性ある短期大学の活躍が期待されます。その一つ、広島文化女子短期大学では、学生の求めているものは何かに注目して、個性を発揮しています。協会では個性を生かす事例を募集しています。

森本 晴生 (東京文化短期大学 常務理事)